

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年7月31日
【事業年度】	第38期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員管理本部長 百嶋 栄一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年4月	第35期 平成18年4月	第36期 平成19年4月	第37期 平成20年4月	第38期 平成21年4月
売上高(千円)	-	-	6,238,028	6,241,427	5,976,071
経常利益(千円)	-	-	324,192	402,787	260,532
当期純利益(千円)	-	-	130,622	204,805	129,055
純資産額(千円)	-	-	2,873,367	2,980,989	3,014,943
総資産額(千円)	-	-	5,095,379	5,159,104	4,906,626
1株当たり純資産額(円)	-	-	667.04	692.02	699.91
1株当たり当期純利益(円)	-	-	30.47	47.54	29.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.39	57.78	61.44
自己資本利益率(%)	-	-	4.55	7.00	4.30
株価収益率(倍)	-	-	16.87	8.58	12.15
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	273,288	152,075	46,586
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	6,940	197,506	103,409
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	52,327	68,716	81,968
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	726,042	611,895	379,930
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	328 (27)	339 (24)	361 (20)

- (注) 1. 第36期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年4月	第35期 平成18年4月	第36期 平成19年4月	第37期 平成20年4月	第38期 平成21年4月
売上高(千円)	5,811,300	5,943,106	6,201,079	6,156,589	5,952,263
経常利益(千円)	339,059	278,132	323,587	401,038	260,449
当期純利益(千円)	176,107	143,932	130,209	204,579	130,945
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	685,758	689,594	697,266	697,266	697,266
発行済株式総数(株)	4,428,640	4,456,640	4,512,640	4,512,640	4,512,640
純資産額(千円)	2,814,814	2,802,180	2,871,703	2,979,099	3,014,943
総資産額(千円)	5,096,464	4,924,695	5,073,749	5,134,203	4,906,626
1株当たり純資産額(円)	632.37	658.98	666.65	691.59	699.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	19.00 (-)	19.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	37.13	30.23	30.37	47.49	30.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	36.85	28.85	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	56.9	56.6	58.0	61.4
自己資本利益率(%)	6.4	5.1	4.5	7.0	4.4
株価収益率(倍)	11.80	20.48	16.92	8.59	11.97
配当性向(%)	40.4	52.9	52.7	40.0	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	194,870	14,380	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	71,256	35,737	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	16,540	169,420	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	660,085	512,021	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	319 (28)	336 (28)	324 (27)	333 (24)	361 (20)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は持分法適用関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3. 第36期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

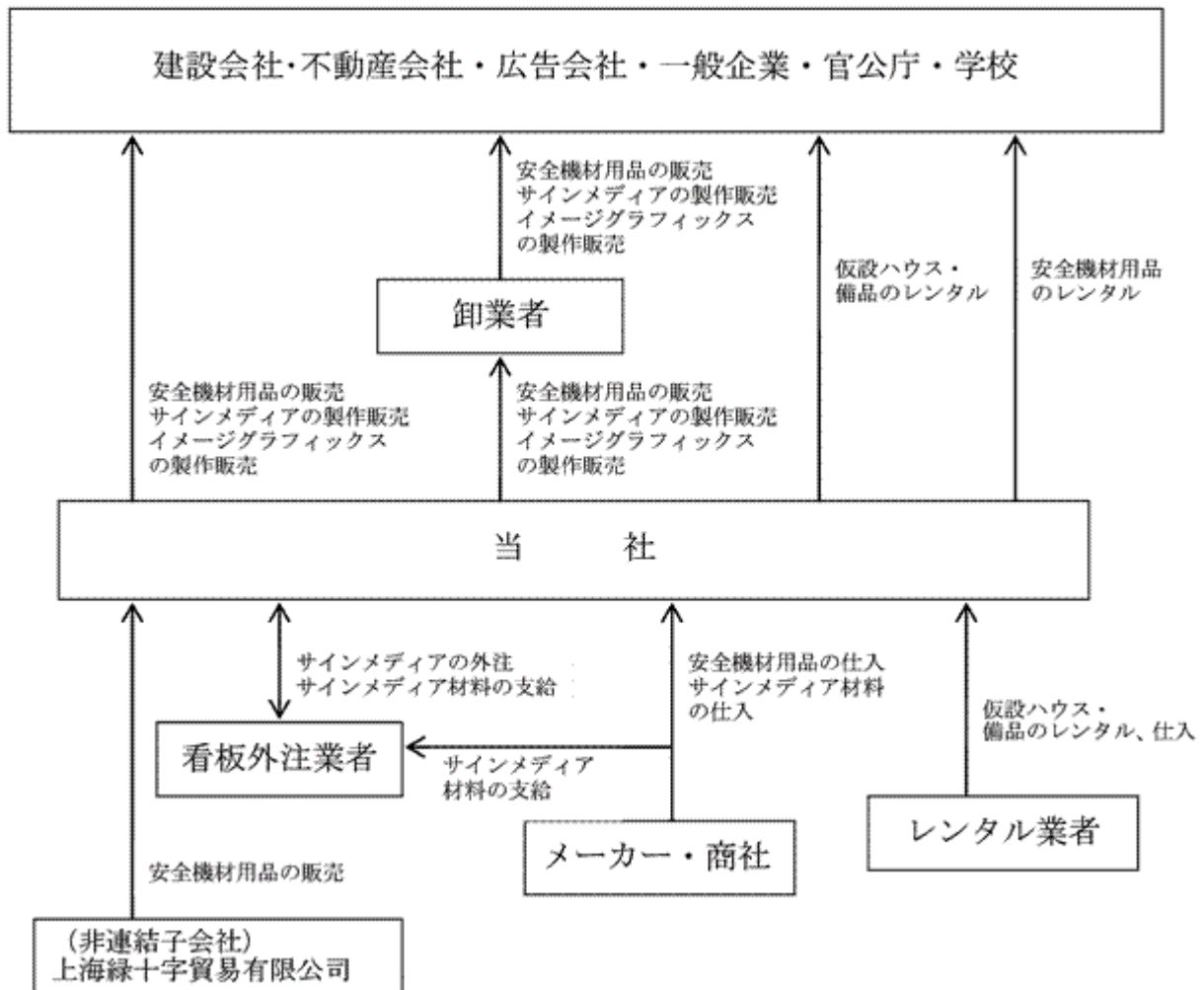
年月	事項
昭和44年1月	福岡市南区に交通標識製作所を創業
昭和46年7月	株式会社交通標識製作所を法人設立(資本金3百万円、福岡市南区小笹二丁目17番35号)
昭和47年5月	北九州市小倉区真鶴に小倉営業所(現 北九州支社)を開設
昭和51年7月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎営業所(現 長崎支社)を開設
昭和51年9月	福岡市中央区小笹五丁目に本社を新築移転
昭和52年8月	熊本市高江町に熊本営業所(現 熊本支社)を開設
昭和53年5月	大分市元町に大分営業所(現 大分支社)を開設
昭和54年7月	宮崎市恒久南に宮崎営業所(現 宮崎支社)を開設
昭和55年6月	北九州市小倉北区中井へ小倉営業所(現 北九州支社)を移転
昭和55年8月	鹿児島市原良町に鹿児島営業所(現 鹿児島支社)を開設
昭和56年7月	福岡県久留米市長門石町に久留米営業所(現 久留米支社)を開設
昭和56年10月	広島市西区観音町に広島営業所(現 広島支社)を開設
昭和58年5月	商号を株式会社グリーンクロスに変更
昭和59年10月	佐賀市鍋島町に佐賀営業所を開設
昭和59年10月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所(現 長崎支社)を移転
昭和61年5月	山口市本町に山口営業所(現 山口支社)を開設
昭和62年10月	長崎県佐世保市天神町に佐世保営業所(現 佐世保支社)を開設
平成元年2月	当社オリジナル商品としてグリーンコーン販売開始
平成2年2月	全拠点にカットングマシーンを導入
平成3年4月	鹿児島市山田町に鹿児島支社を新築移転
平成4年3月	I B Mコンピューター全社オンラインシステムの導入
平成4年9月	本社社屋増築
平成5年3月	長崎県西彼杵郡長与町に長崎支社を新築移転
平成5年6月	広島市安佐南区へ広島営業所(現 広島支社)を移転
平成5年6月	福岡県甘木市秋月に研修所兼保養所を購入
平成5年7月	福岡県久留米市津福本町に久留米支社を新築移転
平成5年7月	鹿児島支社に大型サイズ用フルカラープリントシステム(ハンピック)を導入
平成7年7月	宮崎市大字赤江に宮崎支社を新築移転
平成8年12月	福岡証券取引所へ株式上場、同時に公募増資により資本金6億6,630万円に増資
平成9年1月	鹿児島県鹿屋市田崎町に鹿屋営業所を開設
平成9年4月	熊本県球摩郡あさぎり町(旧免田町)に人吉営業所を開設
平成9年4月	沖縄県浦添市字西原に沖縄営業所を開設
平成9年4月	松江市西津田に島根営業所を開設
平成9年8月	広島県福山市南蔵王町に福山営業所を開設
平成9年9月	山口県下関市幡生宮の下町に下関営業所を開設
平成9年9月	熊本市戸島町に熊本支社を新築移転
平成10年3月	高松市木太町に高松営業所を開設
平成10年3月	松山市空港通に松山営業所を開設
平成10年12月	徳島市川内町に徳島営業所を開設
平成10年12月	北九州市小倉北区長浜町へ小倉支社を新築移転、併せて北九州支社へ名称変更
平成10年12月	鳥取市南栄町に鳥取営業所を開設
平成11年2月	高知市城山町に高知営業所を開設
平成11年2月	福岡市中央区赤坂にグリーンメディア事業部を開設
平成11年11月	福岡県久留米市にグリーンレンタル事業部を開設
平成13年8月	兵庫県姫路市西庄に姫路営業所を開設

年月	事項
平成14年4月	名古屋市緑区浦里に名古屋営業所を開設
平成14年7月	新基幹システムを全社に導入
平成14年8月	福岡市博多区比恵町へグリーンメディア事業部を移転
平成14年10月	広島市安佐南区緑井へ広島支社を移転、併せてグリーンメディア事業部広島営業所及びグリーンレンタル事業部広島営業所を開設
平成14年11月	営業支援システムを全社に導入
平成15年3月	神戸市中央区港島南町に神戸営業所を開設
平成16年4月	神戸市中央区港島南町にグリーンメディア事業部神戸営業所を開設
平成16年9月	大阪市住之江区平林に大阪営業所を開設
平成16年11月	三重県四日市市三ツ谷町に四日市営業所を開設
平成17年5月	大阪市住之江区平林にグリーンメディア事業部大阪営業所を開設
平成17年10月	京都市伏見区竹田田中殿町に京都営業所を開設
平成18年8月	中国上海市に上海緑十字貿易有限公司を設立
平成18年9月	株式会社児島産業岡山（岡山県倉敷市中島）の株式を取得し連結子会社とする
平成20年9月	株式会社児島産業岡山を吸収合併し倉敷営業所を開設
平成20年12月	岡山市中区藤崎に岡山営業所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品の販売及びレンタル並びに各種サインメディアや住友スリーエムのイメージグラフィックスの製作販売を事業としております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社児島産業岡山を当社に吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株児島産業岡山	岡山県倉敷市	11,000	安全機材用品の販売及びレンタル サインメディアの製作販売等	100	役員の兼任3名 当社より商品等の供給をしている。

(注) 当社は、連結子会社であった株式会社児島産業岡山を、平成20年9月1日付で吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年4月30日現在

部門	従業員数(名)
販売部門	271(4)
技術部門	71(16)
管理部門	19
合計	361(20)

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361(20)	36.9	5.3	3,938,218

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速に伴う設備投資の減少や雇用の悪化などにより、過去に例を見ない非常に厳しい状況で推移致しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましても、公共工事の引続く縮減とともに、民間需要におきましても企業の設備投資の抑制等により厳しい環境となっておりますが、一方では、地球温暖化問題が問われる中、低炭素社会構築へ向けた環境ニーズの広域化によるユーザー層の広がり等、社会構造の変化と共に、新たな需要創造への機会が着実に進展しております。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、当社独自の「サインメディア戦略推進システム」や溶剤系インクジェットシステムの活用による一層の事業推進を図ると共に、安全へのレンタルニーズのトレンドに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきまして、市場環境の急速な変化に適応し、ソーラー式LED警告灯・表示板等の省資源・環境配慮型の地球に優しい安全機材用品を積極的に導入し、ネットワークを活かした提案型営業を積極果敢に推進すると共に、業務の効率化や経費の削減による利益創出等、業績の向上に努めましたが、内外の厳しい経済金融状況の影響が予想以上に大きく、当連結会計年度の売上高は5,976百万円（前期比4.3%減）、営業利益は250百万円（前期比35.7%減）、経常利益は260百万円（前期比35.3%減）、当期純利益は129百万円（前期比37.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出であり、前連結会計年度と比べ198百万円の支出の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益265百万円、法人税等の支払186百万円、仕入債務の減少215百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出であり、前連結会計年度に比べ94百万円の支出の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得57百万円、有形固定資産の取得45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出であり、前連結会計年度に比べ13百万円の支出の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払い181百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ231百万円減少し379百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)
安全機材用品		
工事標示板・標識(千円)	712,696	98.4
仮設防護柵(千円)	274,828	89.5
保安灯・警告灯(千円)	303,334	85.9
防災用品・環境整備用品(千円)	495,720	90.1
その他商品(千円)	126,927	105.4
小計(千円)	1,913,507	93.1
グリーンレンタル(千円)	397,666	120.6
サインメディア材料(千円)	894,736	97.3
合計(千円)	3,205,910	97.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)
安全機材用品		
工事標示板・標識(千円)	849,698	93.6
仮設防護柵(千円)	338,610	84.3
保安灯・警告灯(千円)	230,732	88.6
防災用品・環境整備用品(千円)	818,217	90.8
その他商品(千円)	408,113	100.5
小計(千円)	2,645,372	92.0
グリーンレンタル(千円)	885,129	111.2
サインメディア(千円)	2,445,569	95.2
合計(千円)	5,976,071	95.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資の減少や不動産業界の冷え込み等厳しい状況が想定されますが、一方で、建設市場における大型補正予算の執行が期待されると共に、より効果性が高く、環境保全に配慮した高品質・高性能な環境対応型商品へのニーズは一段と高まり、更に広域化してゆくものと思われま。加えて、当社のコア事業であるサインメディア事業及びレンタル事業のフィールドは、従来市場の建設市場をはじめ、多様化するニーズに伴い一般企業、官公庁、学校、病院等へとその市場領域を益々拡張しており、更なる拡大深耕へと機会が広がってゆくものと思われま。

このような状勢のもと、当社における当面の課題は、経営戦略実現に向けた営業力の格段の向上と、社内教育の一層の充実化はもとより外部教育機関を有効活用のもと、当社独自の営業支援システムの一層の機能化を促進し、生産性の高いより機能集約型のフレキシブルな体制を構築してゆくことであり、併せて、情報化社会を背景にニーズの変化が加速していく中、市場環境の動向に即応した組織、事業、商品を的確に且つ速やかに変革し、社会に有益な企業へと総合刷新してゆくことあります。

当社は、安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けて、環境対応型商品へのトレンドを戦略推進への機会と捉え、外部市場に睨目のもと多方面需要の創造へと提案営業力を活かして環境ビジネス業態への転換へと結び、経営理念に基づく企業使命に起立、総合安全産業実現への戦略として定めた経営目標体系を積極果敢に推進し、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいりま。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1)事業環境の変化

想定を上回る需要の減少や主要な商品及び原材料等の急激な価格上昇等、当社グループの事業に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)保有資産の価格変動

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)貸倒れの発生

受注時には信用リスクの回避に最大限の注意をはらっておりますが、景気の悪化等により当社グループが計上している貸倒引当金を上回る予想し得ない貸倒れが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,985百万円で、前連結会計年度末と比べ292百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少231百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円、棚卸資産の増加97百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,920百万円で、前連結会計年度末と比べ39百万円の増加となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加24百万円、繰延税金資産の増加25百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,488百万円で、前連結会計年度末と比べ323百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少216百万円、未払法人税等の減少56百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は403百万円で、前連結会計年度末と比べ36百万円の増加となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加37百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,014百万円で、前連結会計年度末と比べ33百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加47百万円、その他有価証券評価差額金の減少13百万円等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の57.8%から61.4%となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度末における自己資本利益率は、4.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第36期 平成19年4月期	第37期 平成20年4月期	第38期 平成21年4月期
自己資本比率(%)	56.4	57.8	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	35.7	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	750.4	265.9	53.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー（中間期はキャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内37ヶ所に事業部、支社、営業所を有しております。

そのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡市中央区)	管理本部	統轄業務施設	11,889	28,122 (660.87)	4,904	44,915	46 (2)
北九州支社 (北九州市小倉北区)	営業部門	販売設備	26,261	91,319 (807.05)	863	118,444	15 (1)
長崎支社 (長崎県西彼杵郡長与町)	"	"	11,527	219,328 (2,632.74)	1,641	232,496	11
熊本支社 (熊本県熊本市)	"	"	16,594	121,237 (1,341.72)	821	138,653	10 (1)
宮崎支社 (宮崎県宮崎市)	"	"	16,605	90,640 (1,180.35)	972	108,217	11 (1)
鹿児島支社 (鹿児島県鹿児島市)	"	"	16,006	158,644 (1,454.04)	1,329	175,980	10 (1)
久留米支社(グリーン レンタル本部含む) (福岡県久留米市)	"	"	32,203	129,506 (1,809.45)	1,181	162,891	19 (1)
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)	"	"	4,957	10,900 (1,007.63)	982	16,841	8 (1)
人吉営業所 (熊本県球磨郡あさぎり町免田)	"	"	-	6,912 (928.20)	621	7,534	6 (1)
神戸営業所(グリーン メディア神戸営業所 含む) (兵庫県神戸市中央 区)	"	"	73,784	-	1,980	75,764	17
秋月研修所 (福岡県甘木市)	福利厚生	厚生施設	85,883	77,779 (11,926.78)	4,224	167,887	-

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	管理本部	コンピュータ及びその周辺機器	26,432	2,189
久留米	グリーンレンタル事業部	車両運搬具	390	2,925

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月1日～ 平成17年4月30日 (注)1	128,000	4,428,640	17,536	685,758	17,536	649,358
平成17年5月1日～ 平成18年4月30日 (注)1	28,000	4,456,640	3,836	689,594	3,836	653,194
平成18年5月1日～ 平成18年7月31日 (注)1	56,000	4,512,640	7,672	697,266	7,672	660,866

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	4	23	1	-	885	917	-
所有株式数(単元)	-	2,313	283	3,526	2	-	39,002	45,126	40
所有株式数の割合(%)	-	5.13	0.63	7.81	0.00	-	86.43	100.00	-

(注) 自己株式205,040株は、上記「個人その他」に2,050単元及び「単元未満株式」に40株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青山 明	福岡市中央区	1,013	22.46
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	345	7.67
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.67
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	205	4.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.84
椛田 法義	東京都板橋区	100	2.22
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.15
賀来 昌義	大分県宇佐市	86	1.93
米谷 彰恭	福岡市南区	85	1.90
(財)国際環境技術移転研究センター	三重県四日市市桜町3684-11	71	1.57
計	-	2,389	52.96

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,600	43,076	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,076	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区 小笹五丁目22 番34号	205,000	-	205,000	4.54
計	-	205,000	-	205,000	4.54

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	16,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	205,040	-	205,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年7月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置付け、配当性向40%以上を目標とし、より高くより安定的な配当の継続をもって、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施することも可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、業績に応じた適切な利益配分のもと、経営戦略に基づく中長期的資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年7月29日 定時株主総会決議	81,844	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	520	692	635	514	479
最低(円)	390	430	490	394	315

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	370	459	407	401	385	391
最低(円)	320	340	387	360	365	349

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		青山 明	昭和18年2月19日生	昭和44年1月 交通標識製作所創業 昭和46年7月 株式会社交通標識製作所(現株式会社グリーンクロス)設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,013
専務取締役	執行役員管理本部長	百嶋 栄一	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 山一証券株式会社入社 平成12年1月 当社入社 管理本部次長 平成13年5月 管理本部長 平成13年7月 執行役員管理本部長 平成17年7月 常務取締役兼執行役員管理本部長 平成20年7月 専務取締役兼執行役員管理本部長(現任)	(注)3	11
常務取締役	執行役員グリーンメディア事業部長	岩永 直文	昭和37年11月2日生	昭和56年4月 金子建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成6年5月 本社営業課長 平成7年5月 本社営業次長 平成10年11月 広島支社長 平成14年5月 グリーンメディア事業部広島営業所長 平成18年5月 執行役員グリーンメディア事業部長 平成18年7月 取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長 平成20年7月 常務取締役兼執行役員グリーンメディア事業部長(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員営業開発部長	久保 孝二	昭和46年2月1日生	平成8年3月 株式会社プロルート丸光入社 平成10年7月 当社入社 平成12年8月 久留米支社長代理 平成14年5月 久留米支社長 平成16年5月 営業開発部次長 平成17年5月 執行役員営業開発部長 平成20年7月 取締役兼執行役員営業開発部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		久門 武信	昭和13年11月8日生	平成11年6月 九州カード株式会社 監査室長 平成16年7月 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山崎 健治	昭和25年9月1日生	平成3年3月 公認会計士登録(現) 平成5年4月 山崎公認会計士事務所設立 平成5年7月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		住吉 良久	昭和21年 8月 9日生	昭和47年10月 児島産業創業 昭和48年11月 児島産業株式会社設立 代表取締役 平成 3年 4月 玉野市議会議員当選 平成 7年 4月 岡山県議会議員当選 通算 4期 (現任) 平成20年 7月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,044

- (注) 1. 監査役久門武信、同山崎健治、同住吉良久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、管理本部長百嶋栄一、グリーンメディア事業部長岩永直文、営業開発部長久保孝二、第4ブロック長兼広島支社長中本堅太郎、第5ブロック長兼松山営業所長新田将司で構成しています。
3. 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

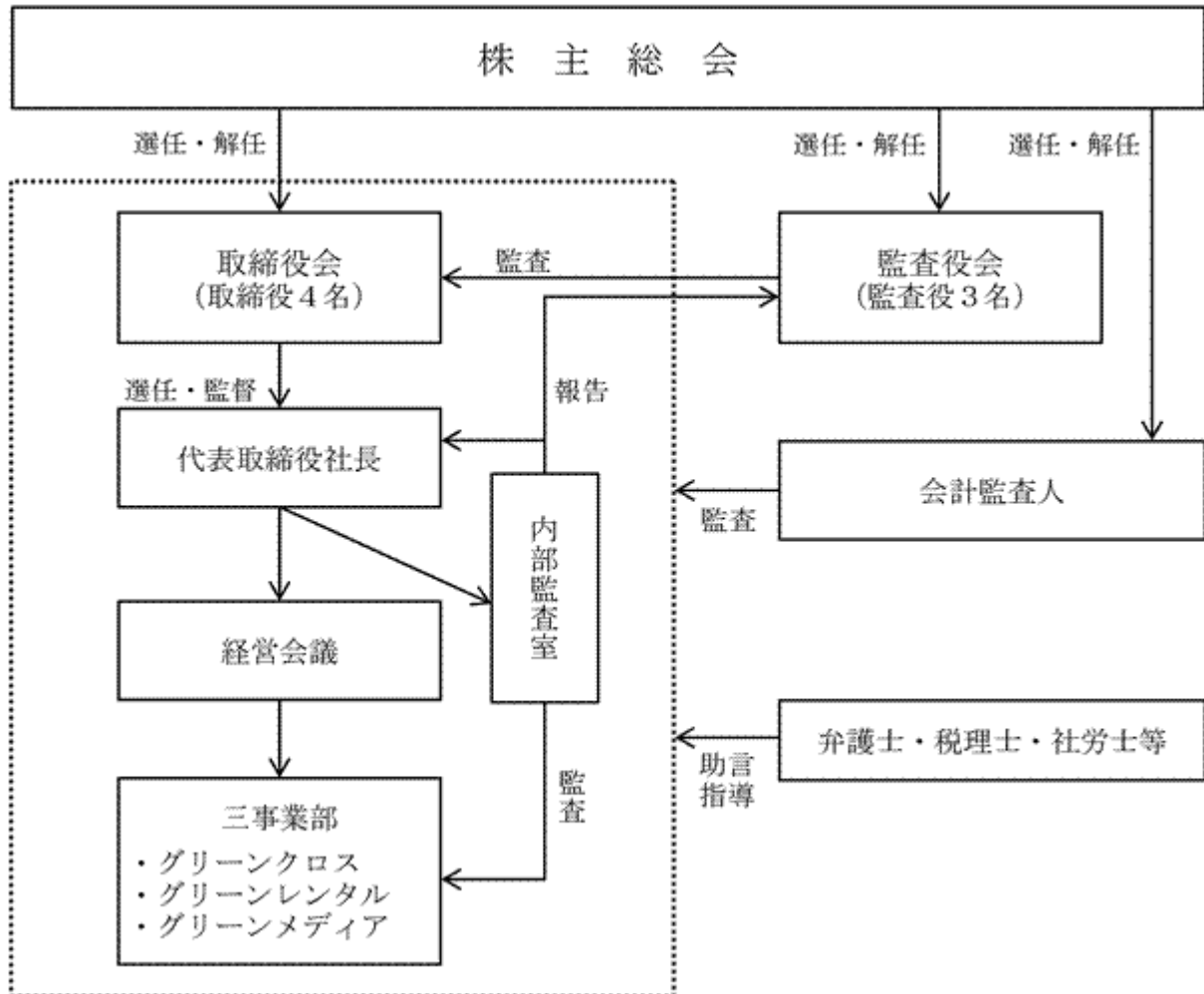
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に基づく企業目標実現に向かって、戦略推進への企業活動を正しく社会への貢献に資するよう、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制をより一層強化し、外部環境の変化に適確かつ迅速に対応するとともに、コンプライアンスの遵守を基本方針としております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しています。経営上の意思決定、業務遂行全般に亘る経営監査及び監督に係る経営管理組織等、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関の内容及びは次のとおりであります。

取締役会は、当期末現在4名で構成され、経営分析及び経営上の意思決定を行うため、毎月開催しており、必要あるときは随時招集して開催しております。

監査役会は、当期末現在3名で構成され、四半期毎に開催しており、監査役3名（全て社外監査役）が出席し、監査機能の強化に努めております。また、取締役会には必ず2名以上の監査役が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を行っております。

経営会議は、取締役、執行役員及び拠点長、部門長により構成された経営目標（戦略）体系推進会議を毎月定期的に開催し、月次業績のレビューと目標達成に向けた具体策の立案、実施を行っております。

内部統制システムの整備状況といたしましては、平成18年5月の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関して決議いたしました。その内容につきましては次のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程を制定し、コンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理本部担当取締役をその責任者として管理本部総務課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同課を中心に役職員への教育等を行う。

内部監査室は、総務課と連携し、コンプライアンスの状況について監査する。

これらの活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

さらに、役職員がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は速やかに総務課、常勤監査役または社外弁護士等に通報（匿名も可）報告する体制を構築する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な取り扱いを行わない。

b. 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、総務課において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命する。

内部監査室は、各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全般的な業務効率化を実現するシステムを構築する。

具体的には、下記の経営管理システムを用いて、取締役の職務遂行の効率化を図る。

イ. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務遂行の監督等を行う。

ロ. 毎年3月に取締役、執行役員及び拠点長、部門長をメンバーとした経営目標（戦略）体系策定会議を開催し、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画、年度予算を策定し、全社的な目標を設定する。各拠点、部門においては、その目標達成に向けた具体策を立案、実行する。

ハ. 当社の基幹システムであるT S Iシステムを活用し、月次、四半期業績管理を実施する。

ニ. 経営目標（戦略）体系推進会議等による月次業績のレビューと改善策の立案、実施をする。

e. 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

子会社に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス、リスク管理体制を構築する権限を与え、当社総務課はこれらを横断的に推進し、管理する。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

- f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在監査役職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて、監査役職務補助のためのスタッフを任命することとし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。
また、監査役は内部監査室長及びその所属員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、命令を受けた者は、その命令に対して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加えて当社及びグループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・総務課への通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
その報告は、管理担当取締役が常勤監査役に対して、適時迅速に行うものとする。
- h. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を実施する。また、監査役会に対して、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を雇用し、監査業務に助言を受ける機会を保证する。
なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査に関する内容について説明を受けるとともに、情報交換等の連携を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名（全て社外監査役）であり、1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。取締役会に2名以上が出席し、業務遂行全般に亘っての経営監査を執行しております。また、社長直轄の内部監査室2名を設置し、コンプライアンス、社内諸規範の確認及び徹底、会計処理、業務処理の妥当性の検討等を重点に監査を実施。監査結果を代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、財務報告の信頼性、正確性等監査機能の強化という観点から監査役3名のうち1名を公認会計士としております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査であり、監査結果は監査役会に報告されます。また、ディスクロージャーの迅速性、正確性の観点から個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関する事前確認、アドバイスを受けております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。なお、同監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小淵 輝生	有限責任監査法人トーマツ	2年
森 昭彦	有限責任監査法人トーマツ	3年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補7名及びその他1名であります。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は該当ありません。

会社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者とし、総務課において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理する体制を構築し、内部監査室2名により各部門におけるリスク管理状況の監査を行っております。

また、福岡舞鶴法律事務所及び春山法律事務所と顧問契約を締結し適法性を確保するとともに、税理士、社会保険労務士等社外の専門家からの助言、指導を受ける等、コンプライアンスの遵守徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度において取締役に支払われた報酬は61百万円（社外取締役はおりません。）、監査役に支払われた報酬は9百万円（うち社外監査役9百万円）であります。

なお、平成18年7月28日開催の定時株主総会で取締役および監査役に対する報酬限度額について以下のとおり決議されております。

取締役 年間総額 120百万円以内 監査役 年間総額 15百万円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	18,000	2,959
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18,000	2,959

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告にかかる内部統制に関する助言、指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 みすず監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,895	379,930
受取手形及び売掛金	1,511,434	1,373,865
たな卸資産	1,031,874	-
商品	-	589,701
レンタル品	-	437,196
貯蔵品	-	102,453
繰延税金資産	63,125	40,174
その他	70,790	77,551
貸倒引当金	11,164	14,983
流動資産合計	3,277,956	2,985,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	681,615	694,867
減価償却累計額	350,452	372,459
建物及び構築物(純額)	331,162	322,407
機械装置及び運搬具	18,918	20,398
減価償却累計額	13,476	16,841
機械装置及び運搬具(純額)	5,442	3,557
工具、器具及び備品	180,791	200,132
減価償却累計額	103,906	143,898
工具、器具及び備品(純額)	76,885	56,233
土地	944,833	934,390
有形固定資産合計	1,358,323	1,316,589
無形固定資産		
ソフトウェア	12,840	37,146
のれん	4,319	2,879
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	25,147	48,013
投資その他の資産		
投資有価証券	202,190	219,512
関係会社出資金	15,624	15,624
従業員に対する長期貸付金	6,050	6,403
破産更生債権等	101,534	112,825
長期前払費用	5,235	12,664
繰延税金資産	201,649	227,466
その他	68,887	75,463
貸倒引当金	103,494	113,825
投資その他の資産合計	497,677	556,134

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
固定資産合計	1,881,148	1,920,736
資産合計	5,159,104	4,906,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405,154	1,188,508
未払金	37,366	36,405
未払費用	58,951	64,148
未払法人税等	150,567	94,045
未払消費税等	1,310	12,702
賞与引当金	119,100	76,174
役員賞与引当金	15,500	10,091
その他	23,465	6,250
流動負債合計	1,811,415	1,488,327
固定負債		
長期未払金	361,645	360,605
退職給付引当金	5,054	42,750
固定負債合計	366,699	403,355
負債合計	2,178,115	1,891,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	1,720,940	1,768,151
自己株式	100,260	100,277
株主資本合計	2,980,156	3,027,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	12,406
評価・換算差額等合計	833	12,406
純資産合計	2,980,989	3,014,943
負債純資産合計	5,159,104	4,906,626

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	6,241,427	5,976,071
売上原価	3,734,504	¹ 3,606,005
売上総利益	2,506,922	2,370,065
販売費及び一般管理費	² 2,116,800	² 2,119,284
営業利益	390,122	250,781
営業外収益		
受取利息	1,043	633
受取配当金	2,318	3,759
投資事業組合運用益	4,821	-
雑収入	5,343	16,922
営業外収益合計	13,526	21,314
営業外費用		
支払利息	571	866
投資事業組合運用損	-	5,187
雑損失	289	5,510
営業外費用合計	861	11,563
経常利益	402,787	260,532
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 10,605
投資有価証券売却益	-	1,269
特別利益合計	-	11,875
特別損失		
前期損益修正損	³ 3,904	-
固定資産除却損	2,063	730
有価証券売却損	1,468	-
投資有価証券評価損	-	5,819
特別損失合計	7,435	6,550
税金等調整前当期純利益	395,351	265,857
法人税、住民税及び事業税	198,998	130,693
法人税等調整額	8,452	6,108
法人税等合計	190,545	136,801
当期純利益	204,805	129,055

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,266	697,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
前期末残高	662,208	662,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
前期末残高	1,585,057	1,720,940
当期変動額		
剰余金の配当	68,922	81,845
当期純利益	204,805	129,055
当期変動額合計	135,883	47,210
当期末残高	1,720,940	1,768,151
自己株式		
前期末残高	100,260	100,260
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	100,260	100,277
株主資本合計		
前期末残高	2,844,272	2,980,156
当期変動額		
剰余金の配当	68,922	81,845
当期純利益	204,805	129,055
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	135,883	47,193
当期末残高	2,980,156	3,027,349

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,094	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,261	13,239
当期変動額合計	28,261	13,239
当期末残高	833	12,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,094	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,261	13,239
当期変動額合計	28,261	13,239
当期末残高	833	12,406
純資産合計		
前期末残高	2,873,367	2,980,989
当期変動額		
剰余金の配当	68,922	81,845
当期純利益	204,805	129,055
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,261	13,239
当期変動額合計	107,622	33,953
当期末残高	2,980,989	3,014,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	395,351	265,857
減価償却費	82,042	80,244
のれん償却額	1,439	1,439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,261	14,149
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,600	42,926
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	5,409
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,054	37,695
受取利息及び受取配当金	3,362	4,392
支払利息	571	866
投資事業組合運用損益（ は益）	4,821	5,187
有価証券売却損益（ は益）	1,468	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5,819
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,269
固定資産売却損益（ は益）	-	10,605
固定資産除却損	2,063	730
売上債権の増減額（ は増加）	118,139	137,569
たな卸資産の増減額（ は増加）	184,476	97,477
仕入債務の増減額（ は減少）	90,244	215,697
その他	3,373	35,324
小計	321,691	136,457
利息及び配当金の受取額	3,362	4,392
利息の支払額	571	866
法人税等の支払額	172,405	186,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,075	46,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	181	-
有価証券の売却による収入	20,262	-
有形固定資産の取得による支出	147,958	45,012
有形固定資産の売却による収入	-	8,096
無形固定資産の取得による支出	1,312	10,000
投資有価証券の取得による支出	100,117	57,307
投資有価証券の売却による収入	-	4,680
出資金の分配による収入	9,200	3,355
貸付けによる支出	1,600	4,000
貸付金の回収による収入	3,420	3,343
その他	20,779	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,506	103,409

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	68,716	81,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,716	81,968
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	114,147	231,965
現金及び現金同等物の期首残高	726,042	611,895
現金及び現金同等物の期末残高	611,895	379,930

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 株式会社児島産業岡山</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社児島産業岡山は、平成20年9月1日に当社が吸収合併したことにより、消滅しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 上海緑十字貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 上海緑十字貿易有限公司 (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) レンタル品 同左 貯蔵品 最終仕入原価による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,146千円減少しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ556千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「レンタル品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「レンタル品」「貯蔵品」は、それぞれ596,383千円、347,199千円、88,291千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
1. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員 1,392千円	1. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 従業員 1,125千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,146千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 894,954千円 賞与引当金繰入額 96,470 役員賞与引当金繰入額 15,500 退職給付費用 42,021 貸倒引当金繰入額 15,404	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 937,742千円 賞与引当金繰入額 58,653 役員賞与引当金繰入額 10,091 退職給付費用 55,281 貸倒引当金繰入額 15,109
3. 前期損益修正損3,904千円は、過年度負担費用確定に伴う損失計上等によるものであります。	3.
4.	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 10,605千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	205	-	-	205
合計	205	-	-	205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,922	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,845	利益剰余金	19.00	平成20年4月30日	平成20年7月30日

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	205	0	-	205
合計	205	0	-	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,845	19.00	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	81,844	利益剰余金	19.00	平成21年4月30日	平成21年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 611,895千円	現金及び預金勘定 379,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 611,895	現金及び現金同等物 379,930

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成20年4月30日)			当連結会計年度(平成21年4月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	47,429	67,993	20,563	34,740	44,120	9,379
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	47,429	67,993	20,563	34,740	44,120	9,379
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	47,990	29,223	18,767	68,757	39,796	28,961
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	47,990	29,223	18,767	68,757	39,796	28,961
合計		95,420	97,216	1,796	103,498	83,917	19,581

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	397	397
社債	-	40,000
投資事業組合への出資	104,576	95,197
合計	104,974	135,594

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年5月1日至平成20年4月30日)			当連結会計年度 (自平成20年5月1日至平成21年4月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,262	-	1,468	4,680	1,269	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年4月30日)				当連結会計年度(平成21年4月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	40,000	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	40,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)
(1)退職給付債務(千円)	224,841	244,491
(2)年金資産(千円)	219,786	201,741
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	5,054	42,750
(4)前払年金費用(千円)	-	-
(5)退職給付引当金(千円)	5,054	42,750

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
退職給付費用(千円)		
(1)勤務費用(千円)	31,185	29,135
(2)利息費用(千円)	3,013	3,372
(3)期待運用収益(千円)	4,303	4,395
(4)簡便法から原則法への変更に伴う差異 (千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,659	41,362
退職給付費用	52,556	69,474

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	1.5	1.5
(3)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度に全額費用処理	発生年度に全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	当連結会計年度 (平成21年4月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,116</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,858</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">146,104</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">265,340</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 264,775</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">63,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">201,649千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.2%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	10,905千円	賞与引当金損金算入限度超過額	48,116	貸倒引当金繰入限度超過額	32,858	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,041	長期未払金	146,104	減損損失	11,682	その他	13,630	繰延税金資産合計	265,340	その他有価証券評価差額金	565	繰延税金負債合計	565	流動資産 - 繰延税金資産	63,125千円	固定資産 - 繰延税金資産	201,649千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	6.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,773</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,271</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">145,684</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,774</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,787</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">267,641</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40,174千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">227,466千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.5%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	7,010千円	賞与引当金損金算入限度超過額	30,773	貸倒引当金繰入限度超過額	33,930	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,271	長期未払金	145,684	減損損失	10,774	その他有価証券評価差額金	8,409	その他	13,787	繰延税金資産合計	267,641	流動資産 - 繰延税金資産	40,174千円	固定資産 - 繰延税金資産	227,466千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	10.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%
未払事業税否認	10,905千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	48,116																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	32,858																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,041																																																																						
長期未払金	146,104																																																																						
減損損失	11,682																																																																						
その他	13,630																																																																						
繰延税金資産合計	265,340																																																																						
その他有価証券評価差額金	565																																																																						
繰延税金負債合計	565																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	63,125千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	201,649千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																						
住民税均等割	6.5																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																						
未払事業税否認	7,010千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	30,773																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	33,930																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,271																																																																						
長期未払金	145,684																																																																						
減損損失	10,774																																																																						
その他有価証券評価差額金	8,409																																																																						
その他	13,787																																																																						
繰延税金資産合計	267,641																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	40,174千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	227,466千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																						
住民税均等割	10.1																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

結合企業 株式会社グリーンクロス

被結合企業 株式会社児島産業岡山

(2) 事業の内容

安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの製作販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社児島産業岡山を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社グリーンクロス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

株式会社児島産業岡山は、当社の100%出資子会社として、中国地方における安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの製作販売を行っており、当社グループは経営の機動性を高め、中国地方におけるネットワーク網の強化を通じて総合力の強化を行ってまいりましたが、経営資源の集中による一層の連携強化及び経営の効率化を図ることを目的として合併することとしました。

合併の期日

平成20年9月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製造、販売、レンタルを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製造、販売、レンタルを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）
海外売上がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）
海外売上がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）
関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）
関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	692.02	699.91
1株当たり当期純利益金額(円)	47.54	29.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	204,805	129,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,805	129,055
期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年7月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社児島産業岡山と合併契約を締結し、同社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社児島産業岡山は、当社の100%出資子会社として、中国地方における安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの製作販売を行っております。当社グループは経営の機動性を高め、中国地方におけるネットワーク網の強化を通じて総合力の強化を行ってまいりましたが、経営資源の集中による一層の連携強化及び経営の効率化を図ることを目的として合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成20年7月18日</p> <p>合併契約締結 平成20年7月18日</p> <p>合併の予定日(効力発生日)平成20年9月1日(予定)</p> <p>本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社児島産業岡山は合併契約承認の株主総会を開催いたしません。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社児島産業岡山は解散いたします。</p> <p>合併比率及び合併交付金</p> <p>当社は、株式会社児島産業岡山の発行済株式の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>被合併会社に関する事項(平成20年4月30日現在)</p> <p>商号 株式会社児島産業岡山</p> <p>本店所在地 岡山県倉敷市中島907番</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 青山 明</p> <p>資本金の額 11,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>株式会社児島産業岡山は当社の100%出資子会社であり、合併による当社グループの業績への影響はありません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	1,359,967	1,543,963	1,603,474	1,468,665
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	33,513	82,878	128,571	20,894
四半期純利益金額(千円)	7,594	47,308	70,339	3,812
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.76	10.98	16.33	0.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,527	379,930
受取手形	620,204	565,331
売掛金	875,908	808,533
商品	589,583	589,701
レンタル品	346,853	437,196
貯蔵品	87,494	102,453
前払費用	24,531	29,507
繰延税金資産	61,954	40,174
その他	46,172	48,044
貸倒引当金	11,000	14,983
流動資産合計	3,248,230	2,985,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	647,306	662,117
減価償却累計額	324,643	345,688
建物(純額)	322,663	316,429
構築物	32,749	32,749
減価償却累計額	25,526	26,771
構築物(純額)	7,223	5,978
機械及び装置	2,260	2,260
減価償却累計額	2,169	2,192
機械及び装置(純額)	90	67
車両運搬具	16,658	18,138
減価償却累計額	11,307	14,649
車両運搬具(純額)	5,351	3,489
工具、器具及び備品	179,703	200,132
減価償却累計額	103,400	143,898
工具、器具及び備品(純額)	76,302	56,233
土地	944,833	934,390
有形固定資産合計	1,356,465	1,316,589
無形固定資産		
のれん	-	2,879
ソフトウェア	12,840	37,146
電話加入権	7,987	7,987
無形固定資産合計	20,827	48,013
投資その他の資産		
投資有価証券	202,190	219,512
関係会社株式	12,100	-

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
関係会社出資金	15,624	15,624
従業員に対する長期貸付金	6,050	6,403
破産更生債権等	100,985	112,825
長期前払費用	5,235	12,664
繰延税金資産	201,381	227,466
その他	68,057	75,463
貸倒引当金	102,945	113,825
投資その他の資産合計	508,679	556,134
固定資産合計	1,885,973	1,920,736
資産合計	5,134,203	4,906,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	943,499	784,522
買掛金	443,128	403,985
未払金	37,166	36,405
未払費用	58,951	64,148
未払法人税等	149,790	94,045
未払消費税等	266	12,702
預り金	5,150	6,250
賞与引当金	117,000	76,174
役員賞与引当金	15,500	10,091
その他	17,951	-
流動負債合計	1,788,404	1,488,327
固定負債		
長期未払金	361,645	360,605
退職給付引当金	5,054	42,750
固定負債合計	366,699	403,355
負債合計	2,155,103	1,891,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金	660,866	660,866
その他資本剰余金	1,342	1,342
資本剰余金合計	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金	1,460,000	1,580,000
繰越利益剰余金	206,750	135,851

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
利益剰余金合計	1,719,050	1,768,151
自己株式	100,260	100,277
株主資本合計	2,978,266	3,027,349
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	833	12,406
評価・換算差額等合計	833	12,406
純資産合計	2,979,099	3,014,943
負債純資産合計	5,134,203	4,906,626

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高		
商品売上高	2,824,564	2,632,261
特注看板売上高	2,544,246	2,438,575
レンタル売上高	787,777	881,426
売上高合計	6,156,589	5,952,263
売上原価		
商品期首たな卸高	582,602	589,583
当期商品仕入高	2,016,263	1,908,761
合計	2,598,865	2,498,345
他勘定振替高	² 309,534	² 275,510
商品期末たな卸高	589,583	589,701
商品売上原価	1,699,747	¹ 1,633,134
特注看板原価	1,655,861	1,563,600
レンタル原価	328,380	396,057
売上原価合計	3,683,989	3,592,792
売上総利益	2,472,599	2,359,470
販売費及び一般管理費		
給料	879,955	931,948
役員報酬	52,672	57,134
賞与	69,803	58,500
賞与引当金繰入額	94,770	58,653
役員賞与引当金繰入額	15,500	10,091
退職給付費用	42,021	55,281
法定福利費	138,745	150,223
福利厚生費	8,500	8,024
旅費及び交通費	43,624	41,171
運賃	42,714	40,597
車両費	91,856	100,112
広告宣伝費	15,464	16,336
賃借料	113,616	82,635
地代家賃	113,852	120,780
通信費	41,414	42,526
減価償却費	46,013	49,944
教育研修費	10,727	11,025
管理諸費	42,469	45,732
雑費	15,103	14,792
貸倒損失	24,945	15,849
貸倒引当金繰入額	14,840	14,918
その他	165,476	182,438
販売費及び一般管理費合計	2,084,086	2,108,719

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)
営業利益	388,513	250,751
営業外収益		
受取利息	1,039	627
受取配当金	2,318	3,759
投資事業組合運用益	4,821	-
雑収入	5,208	16,874
営業外収益合計	13,387	21,262
営業外費用		
支払利息	571	866
投資事業組合運用損	-	5,187
雑損失	289	5,510
営業外費用合計	861	11,563
経常利益	401,038	260,449
特別利益		
固定資産売却益	-	10,605 ⁴
投資有価証券売却益	-	1,269
抱合せ株式消滅差益	-	1,334
特別利益合計	-	13,209
特別損失		
前期損益修正損	3,904 ³	-
固定資産除却損	2,063	730
有価証券売却損	1,468	-
投資有価証券評価損	-	5,819
特別損失合計	7,435	6,550
税引前当期純利益	393,602	267,109
法人税、住民税及び事業税	197,814	130,900
法人税等調整額	8,791	5,263
法人税等合計	189,022	136,163
当期純利益	204,579	130,945

【特注看板原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)			当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 看板材料費							
期首看板材料棚卸高		87,732			84,048		
当期看板材料仕入高		912,891			893,330		
計		1,000,624			977,379		
期末看板材料棚卸高		84,048	916,575	55.4	95,432	881,946	56.4
. 外注加工費							
当期外注加工費		313,135	313,135	18.9	272,104	272,104	17.4
. 労務費							
給料		240,849			249,329		
賞与		16,585			14,899		
賞与引当金繰入額		22,230			17,520		
退職給付費用		10,535			14,193		
法定福利費		35,828			37,829		
その他		14	326,042	19.7	8	333,779	21.4
. 経費							
賃借料		51,946			29,053		
減価償却費		35,563			30,193		
その他		12,598	100,108	6.0	16,523	75,769	4.8
特注看板原価			1,655,861	100.0		1,563,600	100.0

(注) 看板材料は、貸借対照表上貯蔵品として表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,266	697,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,266	697,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,866	660,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,866	660,866
その他資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342	1,342
資本剰余金合計		
前期末残高	662,208	662,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	662,208	662,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,300	52,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,300	52,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,460,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	120,000
当期変動額合計	60,000	120,000
当期末残高	1,460,000	1,580,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	131,093	206,750
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	120,000
剰余金の配当	68,922	81,845

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
当期純利益	204,579	130,945
当期変動額合計	75,657	70,899
当期末残高	206,750	135,851
利益剰余金合計		
前期末残高	1,583,393	1,719,050
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	68,922	81,845
当期純利益	204,579	130,945
当期変動額合計	135,657	49,100
当期末残高	1,719,050	1,768,151
自己株式		
前期末残高	100,260	100,260
当期変動額		
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	100,260	100,277
株主資本合計		
前期末残高	2,842,608	2,978,266
当期変動額		
剰余金の配当	68,922	81,845
当期純利益	204,579	130,945
自己株式の取得	-	16
当期変動額合計	135,657	49,083
当期末残高	2,978,266	3,027,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,094	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,261	13,239
当期変動額合計	28,261	13,239
当期末残高	833	12,406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,094	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,261	13,239
当期変動額合計	28,261	13,239
当期末残高	833	12,406

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,871,703	2,979,099
当期変動額		
剰余金の配当	68,922	81,845
当期純利益	204,579	130,945
自己株式の取得	-	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,261	13,239
当期変動額合計	107,396	35,843
当期末残高	2,979,099	3,014,943

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>レンタル品 総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>レンタル品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,146千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ556千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く。)については、平成10年度の法人税法の改正により法定耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
	無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	205	-	-	205
合計	205	-	-	205

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	205	0	-	205
合計	205	0	-	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)				当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品		168,064	141,035	27,028	工具、器具及び備品	103,064	100,481	2,082
合計		168,064	141,035	27,028	合計	106,064	100,481	2,082
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		26,101千円			1年内	2,189千円		
1年超		2,189千円			1年超	-千円		
合計		28,290千円			合計	2,189千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		77,323千円			支払リース料	26,432千円		
減価償却費相当額	73,675千円			減価償却費相当額	24,946千円			
支払利息相当額	1,259千円			支払利息相当額	331千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
					1年内	780千円		
					1年超	2,145千円		
					合計	2,925千円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 10,867千円	未払事業税否認 7,010千円
賞与引当金損金算入限度超過額 47,268	賞与引当金損金算入限度超過額 30,773
貸倒引当金繰入限度超過額 32,743	貸倒引当金繰入限度超過額 33,930
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,041	退職給付引当金損金算入限度超過額 17,271
長期未払金 146,104	長期未払金 145,684
減損損失 11,682	減損損失 10,774
その他 13,193	その他有価証券評価差額金 8,409
繰延税金資産合計 263,901	その他 13,787
	繰延税金資産合計 267,641
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 565	
繰延税金負債合計 565	
差引:繰延税金資産の純額 263,336	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 6.5	住民税均等割 10.1
その他 1.1	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり純資産額(円)	691.59	699.91
1株当たり当期純利益金額(円)	47.49	30.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	204,579	130,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,579	130,945
期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<p>子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年 7月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社児島産業岡山と合併契約を締結し、同社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社児島産業岡山は、当社の100%出資子会社として、中国地方における安全機材用品の販売及びレンタル、各種サインメディアの製作販売を行っております。当社グループは経営の機動性を高め、中国地方におけるネットワーク網の強化を通じて総合力の強化を行ってまいりましたが、経営資源の集中による一層の連携強化及び経営の効率化を図ることを目的として合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成20年 7月18日</p> <p>合併契約締結 平成20年 7月18日</p> <p>合併の予定日(効力発生日)平成20年 9月 1日(予定)</p> <p>本合併は、会社法第796条第 3項に定める簡易合併及び同法第784条第 1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社児島産業岡山は合併契約承認の株主総会を開催いたしません。</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社児島産業岡山は解散いたします。</p> <p>合併比率及び合併交付金</p> <p>当社は、株式会社児島産業岡山の発行済株式の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>被合併会社に関する事項(平成20年 4月30日現在)</p> <p>商号 株式会社児島産業岡山</p> <p>本店所在地 岡山県倉敷市中島907番</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 青山 明</p> <p>資本金の額 11,000千円</p> <p>今後の見通し</p> <p>吸収合併による個別業績への影響は軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リックス(株)	34,740
		(株)西日本シティ銀行	32,694
		越智産業(株)	5,348
		(株)サニックス	4,140
		(株)モリタ	3,320
		イフジ産業(株)	2,653
		(株)システムソフト	409
		(株)富士ピーエス	303
		その他(4銘柄)	705
		小計	84,315
計		310,999	84,315

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業組合	95,197
		第1回野村ホールディングス株式会社期限前償還条項付社債	40,000
		計	135,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	647,306	16,930	2,119	662,117	345,688	22,167	316,429
構築物	32,749	-	-	32,749	26,771	1,245	5,978
機械及び装置	2,260	-	-	2,260	2,192	22	67
車両運搬具	16,658	1,480	-	18,138	14,649	3,341	3,489
工具、器具及び備品	179,703	21,322	893	200,132	143,898	40,706	56,233
土地	944,833	4,132	14,575	934,390	-	-	934,390
有形固定資産計	1,823,512	43,864	17,588	1,849,788	533,199	67,483	1,316,589
無形固定資産							
ソフトウェア	37,469	36,000	-	73,469	36,323	11,693	37,146
のれん	-	3,839	-	3,839	959	959	2,879
電話加入権	7,987	-	-	7,987	-	-	7,987
無形固定資産計	45,457	39,839	-	85,296	37,282	12,653	48,013

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	営業所移転及び新規開設	2式	15,371千円
工具、器具及び備品	溶剤系インクジェット機	5台	6,666千円
工具、器具及び備品	電話設備	6式	5,183千円
ソフトウェア	サインメディア戦略推進システム	1式	36,000千円
のれん	吸収合併によるのれんの受入額	1式	3,839千円

2. 当期減少の主な理由は次のとおりであります。

土地	北九州支社一部収用による売却	一部	14,575千円
----	----------------	----	----------

3. 当期増加額には、株式会社児島産業岡山との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,558千円
工具、器具及び備品	1,358千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,945	42,672	16,809	11,000	128,808
賞与引当金	117,000	76,174	117,000	-	76,174
役員賞与引当金	15,500	10,091	15,500	-	10,091

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,685
預金の種類	
当座預金	639
普通預金	374,214
その他預金	2,391
小計	377,244
合計	379,930

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)山行舎	67,004
日特建設(株)	11,760
(株)東亜製作所	11,344
日本道路(株)	10,292
ショーボンド建設(株)	10,140
その他	454,787
合計	565,331

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	140,173
平成21年6月	134,994
平成21年7月	150,190
平成21年8月	117,898
平成21年9月	22,074
合計	565,331

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鹿島建設	35,942
大成建設(株)	11,182
清水建設(株)	10,349
鹿島道路(株)	8,395
五洋建設(株)	6,465
その他	736,198
合計	808,533

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
875,908	6,249,876	6,317,251	808,533	88.7	49.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

4) 商品

品目	金額(千円)
工事標示板・標識	309,203
防災用品・環境整備用品	115,719
仮設防護柵	72,125
保安灯・警告灯	56,702
その他商品	35,950
合計	589,701

5) レンタル品

品名	金額(千円)
レンタル用商品	437,196
合計	437,196

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
特注看板材料	84,349
仕掛材料	11,083
その他	7,020
合計	102,453

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンエクセル	131,506
(株)アスコ	52,926
アラオ(株)	32,147
住友スリーエム(株)	28,629
三鬼化成(株)	24,472
その他	514,839
合計	784,522

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	215,365
平成21年6月	219,319
平成21年7月	159,130
平成21年8月	160,209
平成21年9月	30,496
合計	784,522

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
寿屋(株)	12,447
(株)ハマジ	11,959
アラオ(株)	10,696
(株)サンエクセル	10,489
住友スリーエム(株)	10,368
その他	348,024
合計	403,985

3) 長期未払金

相手先	金額(千円)
役員退職慰労金	360,605
合計	360,605

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.green-cross.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月30日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日）平成20年9月12日福岡財務支局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月12日福岡財務支局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月29日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 7月29日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グリーンクロスの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グリーンクロスが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月29日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリーンクロスの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が有価証券報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。